

平成 14 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 **MrMax**)

上場取引所 東 大 福

コード番号 8 2 0 3

本社所在都道府県

(URL <http://www.mrmax.co.jp/>)

福岡県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役財務部長

T E L (092)623 - 1111

氏 名 小 島 由 照

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 23 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	95,566	(4.0)	991	(137.4)	1,135	(70.2)
13 年 3 月期	91,914	(9.2)	417	(56.1)	667	(47.0)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	474 (91.4)	12.09	10.83	1.7	1.3	1.2
13 年 3 月期	247 (13.2)	6.25	4.69	0.9	0.7	0.7

(注) 期中平均株式数 14 年 3 月期 39,224,684 株 13 年 3 月期 39,610,758 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配 当 性 向	株主資本配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	388	82.0	1.4
13 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	396	159.9	1.4

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	82,521	28,432	34.5	735.16
13 年 3 月期	94,444	28,608	30.3	722.23

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 38,674,977 株 13 年 3 月期 39,611,038 株

期末自己株式数 14 年 3 月期 936,157 株 13 年 3 月期 96 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	45,339	547	248	5.00	-	-
通 期	90,800	1,200	499	-	5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 90 銭

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(資産の部)					
流動資産	14,353,638	17.4	24,344,477	25.8	9,990,839
現金及び預金	4,938,103		11,927,559		6,989,456
売掛金	805,401		962,342		156,940
自己株式	-		32		32
商品	7,871,496		9,596,229		1,724,732
貯蔵品	42,388		44,871		2,482
前渡金	-		3,779		3,779
前払費用	221,737		230,712		8,974
繰延税金資産	149,262		94,952		54,309
未収入金	148,171		362,508		214,337
その他	177,077		1,121,489		944,412
固定資産	68,162,249	82.6	70,089,695	74.2	1,927,445
1.有形固定資産	54,895,689	66.5	56,325,871	59.6	1,430,182
建物	19,297,687		20,161,944		864,257
構築物	1,713,682		2,020,587		306,904
車両運搬具	9,429		14,973		5,544
器具備品	1,010,299		1,236,878		226,579
土地	32,863,488		32,891,488		28,000
建設仮勘定	1,102		-		1,102
2.無形固定資産	618,226	0.8	612,318	0.7	5,907
借地権	515,630		509,052		6,578
ソフトウェア	78,035		78,808		773
電話加入権	24,560		24,458		102
3.投資その他の資産	12,648,334	15.3	13,151,505	13.9	503,170
投資有価証券	2,271,471		2,691,630		420,158
子会社株式	195,000		198,000		3,000
出資金	700		700		-
長期貸付金	22,444		23,875		1,431
従業員長期貸付金	538		866		327
長期前払費用	1,544,307		1,703,227		158,920
繰延税金資産	427,532		397,968		29,563
差入敷金	2,685,048		2,515,546		169,501
差入保証金	5,188,885		5,309,091		120,205
その他	312,406		310,599		1,807
繰延資産	5,333		10,666		5,333
社債発行費	5,333	0.0	10,666	0.0	5,333
資産合計	82,521,222	100.0	94,444,840	100.0	11,923,618

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
(負債の部)					
流動負債	32,000,925	38.8	34,861,672	36.9	2,860,746
支払手形	9,468,056		12,222,021		2,753,965
買掛金	5,721,912		6,582,742		860,829
1年以内償還転換社債	-		9,999,959		9,999,959
1年以内返済予定長期借入金	13,614,000		1,664,000		11,950,000
未払金	1,095,861		604,908		490,953
未払費用	513,316		508,008		5,308
未払法人税等	350,000		220,000		130,000
前受金	151,952		404,134		252,181
預り金	586,465		683,261		96,796
前受収益	161,707		149,906		11,800
賞与引当金	335,000		284,000		51,000
設備関係支払手形	2,652		1,538,729		1,536,077
固定負債	22,087,876	26.7	30,974,655	32.8	8,886,779
社債	3,000,000		3,000,000		-
長期借入金	10,751,000		19,565,000		8,814,000
退職給付引当金	313,747		263,338		50,409
役員退職慰労引当金	745,147		684,653		60,494
長期前受収益	242,426		240,850		1,576
預り保証金	4,223,073		4,190,416		32,656
預り敷金	2,812,480		3,030,397		217,916
負債合計	54,088,801	65.5	65,836,328	69.7	11,747,526
(資本の部)					
資本金	10,229,738	12.4	10,229,738	10.8	-
資本準備金	9,944,800	12.1	9,944,800	10.5	-
利益準備金	526,329	0.6	506,524	0.6	19,805
その他の剰余金	8,106,013	9.8	8,045,378	8.5	60,634
任意積立金	7,437,944		7,656,039		218,095
圧縮記帳積立金	117,944		136,039		18,095
別途積立金	7,320,000		7,520,000		200,000
当期末処分利益	668,068		389,338		278,730
その他有価証券評価差額金	81,608	0.1	117,930	0.1	36,322
自己株式	292,854	0.3	-	-	292,854
資本合計	28,432,420	34.5	28,608,511	30.3	176,091
負債及び資本合計	82,521,222	100.0	94,444,840	100.0	11,923,618

2. 損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		前 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		増 減 (は 減 少)
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	
売 上 高	92,846,832	100.0	89,732,925	100.0	3,113,907
売 上 原 価	76,712,505	82.6	74,525,185	83.1	2,187,319
売 上 総 利 益	16,134,327	17.4	15,207,739	16.9	926,588
不 動 産 賃 貸 収 入	2,719,777	2.9	2,181,405	2.4	538,371
営 業 総 利 益	18,854,105	20.3	17,389,145	19.3	1,464,960
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,863,023	19.2	16,971,694	18.9	891,328
営 業 利 益	991,082	1.1	417,451	0.4	573,631
営 業 外 収 益	761,103	0.8	776,075	0.9	14,972
受 取 利 息	30,269		32,030		1,760
有 価 証 券 利 息	6,959		27,348		20,388
仕 入 割 引	223,018		248,359		25,341
受 取 手 数 料	341,705		273,252		68,452
雑 収 入	159,150		195,084		35,934
営 業 外 費 用	616,678	0.7	526,277	0.6	90,400
支 払 利 息	486,183		453,342		32,841
社 債 利 息	59,195		54,677		4,517
社 債 発 行 費 償 却	5,333		5,333		-
雑 支 出	65,965		12,924		53,040
経 常 利 益	1,135,507	1.2	667,249	0.7	468,258
特 別 利 益	32,240	0.0	86,184	0.1	53,943
土 地 売 却 益	4,000		-		4,000
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		19,847		19,847
投 資 有 価 証 券 売 却 益	28,240		66,336		38,095
特 別 損 失	291,911	0.3	250,407	0.3	41,504
固 定 資 産 除 却 損	-		59,025		59,025
投 資 有 価 証 券 売 却 損	26,282		191,382		165,100
投 資 有 価 証 券 評 価 損	265,629		-	0.6	265,629
税 引 前 当 期 純 利 益	875,836	0.9	503,025	0.6	372,811
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	511,544	0.5	326,806	0.4	184,737
法 人 税 等 調 整 額	109,758	0.1	71,470	0.1	38,287
当 期 純 利 益	474,050	0.5	247,689	0.3	226,360
前 期 繰 越 利 益	389,573		359,509		30,063
中 間 配 当 額	195,555		198,053		2,499
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		19,805		19,805
当 期 未 処 分 利 益	668,068		389,338		278,729

利益処分案

(単位：千円)

摘要 (株主総会開催日)	当期 (平成14年6月27日予定)	前期 (平成13年6月28日)	増減 (は減少)
	金額	金額	金額
当期末処分利益	668,068	389,338	278,729
任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額	13,713	18,095	4,381
別途積立金取崩額	-	200,000	200,000
合計	681,781	607,433	74,347
これを下記のとおり処分します。			
利益処分額			
利益準備金	-	19,805	19,805
配当金	193,374 (1株につき5.0円)	198,055 (1株につき5.0円)	4,680
役員賞与金	20,000	-	20,000
(うち監査役賞与金)	(2,000)	(-)	(2,000)
別途積立金	100,000	-	100,000
次期繰越利益	368,406	389,573	21,166

(注) 平成13年12月10日に、195,555千円(1株につき5.0円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 売価還元法による原価法
 - 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産
 - 建 物 定額法
 - そ の 他 定率法
 - ・無形固定資産
ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法
6. 繰延資産の処理方法
 - ・社債発行費 商法規定の最長期間（3年）で均等償却
7. 引当金の計上基準
 - （1）賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額基準により計上しております。
 - （2）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
 - （3）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。
8. リース取引の処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 重要なヘッジ会計の方法
 - （1）ヘッジ会計の方法 当社はヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
 - （2）ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段 当社は、金利スワップ取引を利用しております。
 - ・ヘッジ対象 当社が行っている金利スワップ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
 - （3）・ヘッジ方針 当社がヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。
10. 消費税等の会計処理 税抜方式

（追加情報）

前期において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に控除する形式で表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,195,615 千円	10,740,578 千円
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産の額(簿価)		
建 物	6,659,714 千円	10,337,347 千円
土 地	13,684,336 "	19,108,543 "
計	20,344,051 "	29,445,891 "
(2) 担保付債務		
リパッケージワラント債の保証	- 千円	9,999,959 千円
長 期 借 入 金	13,665,000 "	11,500,000 "
計	13,665,000 "	21,499,959 "
3. 株式の状況		
授權株式数	80,000 千株	80,000 千株
発行済株式総数	39,611 "	39,611 "

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。		
(1) 販売費		
広告宣伝費	2,222,618 千円	2,330,568 千円
(2) 一般管理費		
従業員給与手当	2,731,375 "	2,778,445 "
従業員雑給	2,457,167 "	1,955,859 "
賞与引当金繰入額	335,000 "	284,000 "
退職給付引当金繰入額	71,932 "	58,473 "
役員退職慰労引当金繰入額	70,352 "	39,504 "
水道光熱費	901,595 "	832,039 "
租税公課	645,991 "	614,397 "
減価償却費	1,654,821 "	1,540,880 "
賃借料	3,001,640 "	2,578,449 "
2. 固定資産除却損の主な内訳		
建物(附属設備を含む)	- 千円	39,380 千円
建物解体費	- "	18,090 "
その他	- "	1,556 "
計	- "	59,026 "

(リース取引関係)

	当 期	前 期
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具備品	器具備品
取得価額相当額	1,124,877 千円	1,195,049 千円
減価償却累計額相当額	586,787 "	547,079 "
期末残高相当額	538,089 "	647,969 "
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	215,345 "	219,544 "
1 年 超	322,743 "	428,425 "
計	538,089 "	647,969 "
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	246,012 "	245,497 "
減価償却費相当額	246,012 "	245,497 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左
2. オペレーティング・リース 取引		
	店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。	同 左
未経過リース料		
1 年 内	793,379 千円	827,234 千円
1 年 超	7,707,824 "	8,240,132 "
計	8,501,203 "	9,067,366 "

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計における特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	311,024 千円	285,774 千円
退職給付引当金繰入限度超過額	94,489 "	74,925 "
賞与引当金繰入限度超過額	101,937 "	62,996 "
その他有価証券評価差額金	58,467 "	84,351 "
その他	104,851 "	69,374 "
繰延税金資産小計	670,770 "	577,420 "
評価性引当額	- "	- "
繰延税金資産合計	670,770 "	577,420 "
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	74,675 "	84,500 "
その他	19,300 "	- "
繰延税金負債合計	93,975 "	84,500 "
繰延税金資産の純額	576,794 "	492,920 "

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 %	2.3 %
住民税均等割額	3.5 %	5.6 %
その他	0.3 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9 %	50.7 %

役員の変動（平成 14 年 6 月 27 日付予定）

（ 1 ）代表取締役の変動

該当事項はありません。

（ 2 ）その他の役員の變動

退任予定取締役 小島 由照 （ 現 常務取締役 財務部長 ）

新任監査役候補 小島 由照 （ 現 常務取締役 財務部長 ）

（ 非常勤監査役 ）

退任予定監査役 中牟田 健一 （ 現 非常勤監査役 ）

（ 3 ）その他の役職の変動

該当事項はありません。